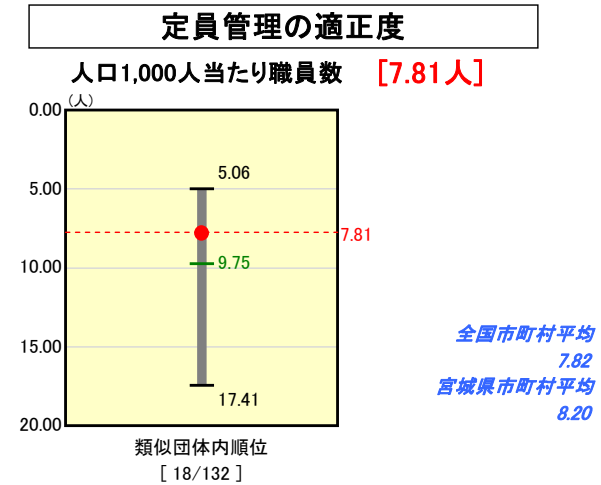
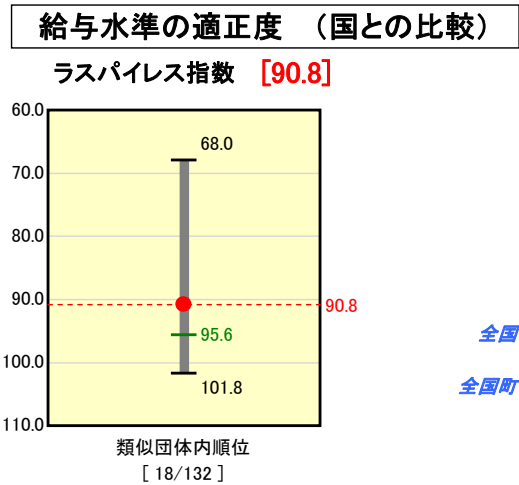
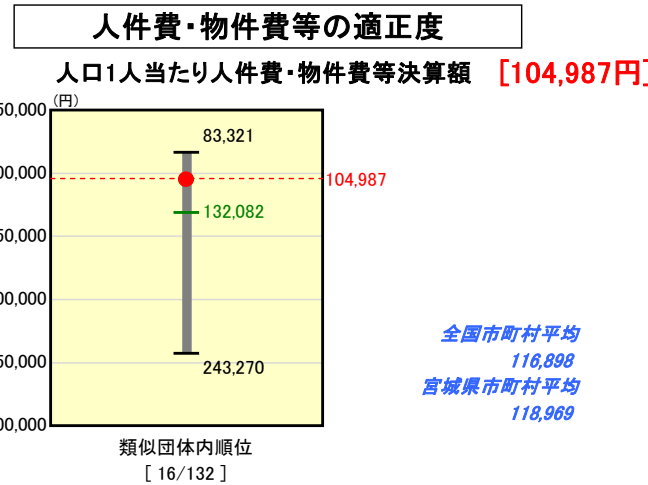
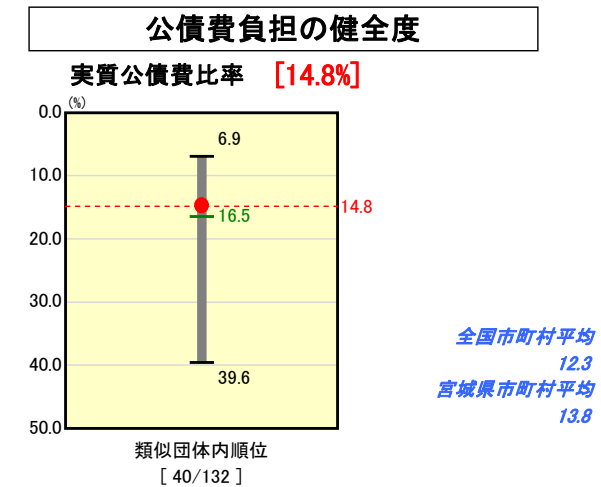
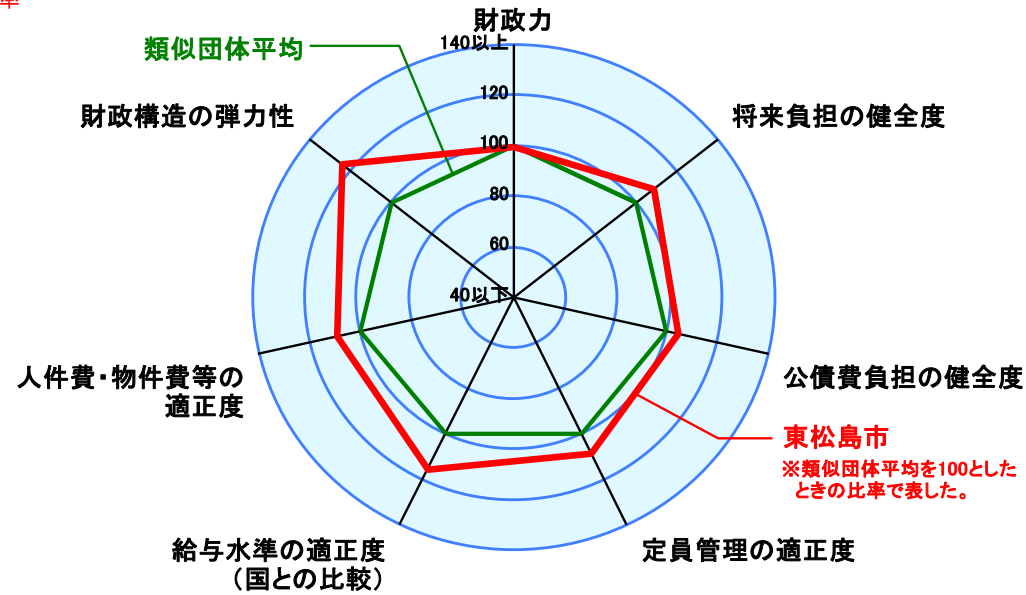
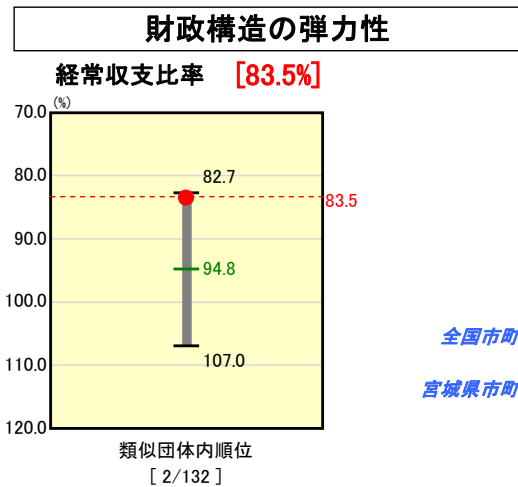
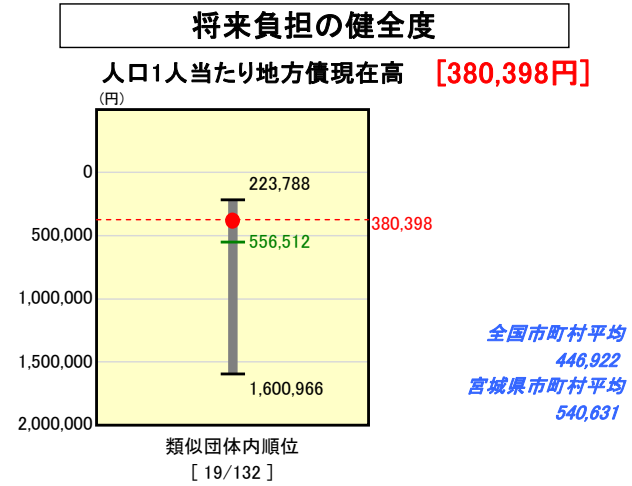
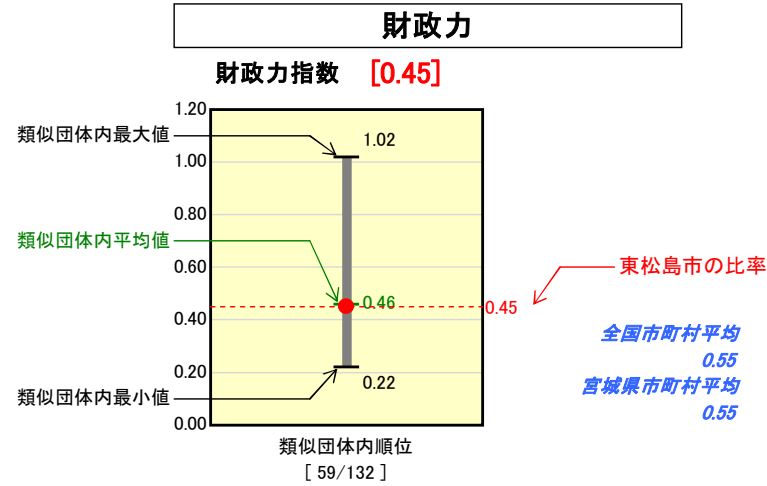


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 宮城県 東松島市

人口	43,662	人(H20.3.31現在)
面積	101.86	km <sup>2</sup>
歳入総額	15,534,381	千円
歳出総額	15,258,217	千円
実質収支	268,891	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

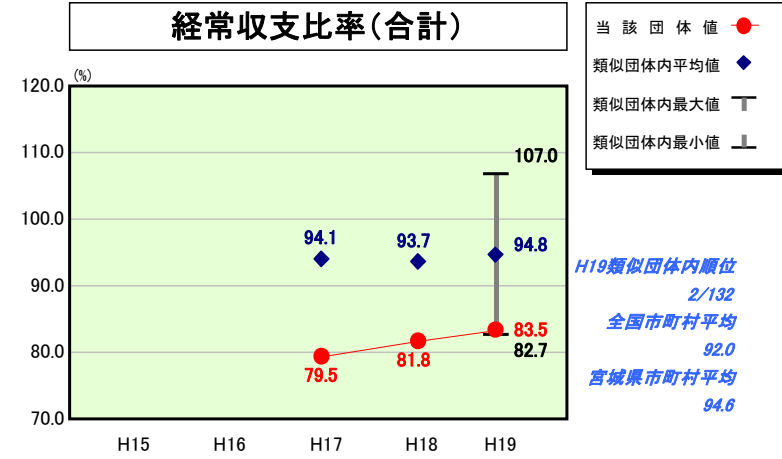
### 分析欄

- 財政力指数
  - ・人口動向は横ばいで推移し、平成15年7月に発生した宮城県北部連続地震による税の減収から改善傾向にあり、類似団体平均と比較して同水準となっている。ただ、全国及び県の市町村平均と比較すると下回る状況にあることから、滞納データの一元化を検討するなどして、税の徴収強化等による税収増加等を図ることで歳入の確保に努める。
- 経常収支比率
  - ・類似団体平均は下回っているものの、扶助費の増加により、比率は年々悪化している(対前年度比1.7ポイント上昇)。また、人件費においては、行財政改革実施計画に基づき、新規採用の調整などによる職員数の減(2人)、職員給料の削減、管理職手当、期末勤勉手当における役職加算等の見直し、議員報酬の削減、各種委員報酬の見直しなど人件費の削減に今後も努める。
  - また、歳入の大幅な増加が見込めない中、老朽化した公共施設の整備など今後も大規模事業による公債費の増加が想定されるが、経営会議(庁議)などで起債の年間発行額を調整し、義務的経費の削減に努め、市として適正な基準範囲での推移を図る。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
  - ・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が平均を下回っている要因として、上水道業務、消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、行財政改革実施計画に基づき、内部管理経費の見直しを進めており、臨時職員数の削減、光熱水費、通信運搬費、各種備品購入費などの項目において、一定の効果が現れている。しかし、扶助費については、今後も増加傾向が想定されることから、市民協働の伸展による効果を更に引き出すことで、経常的経費の抑制を図り、財源確保に努める必要がある。
- ラスパイルズ指数
  - ・類似団体平均は下回っているものの、その要因としては、行財政改革実施計画に基づき職員給与平均3%カットによる影響が大きい。実施しない場

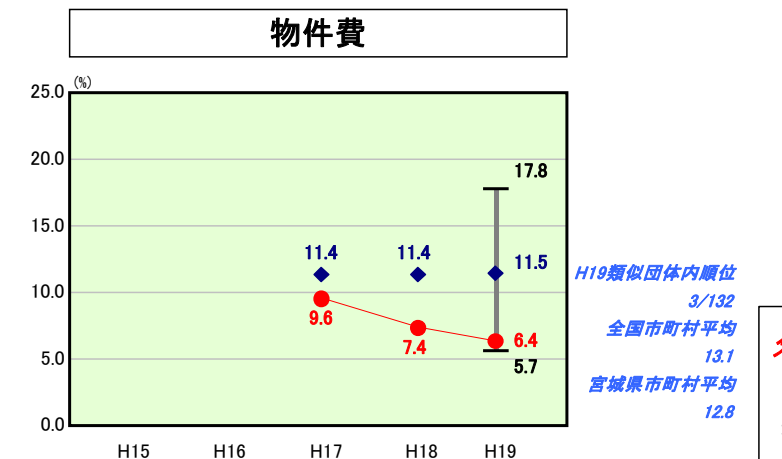
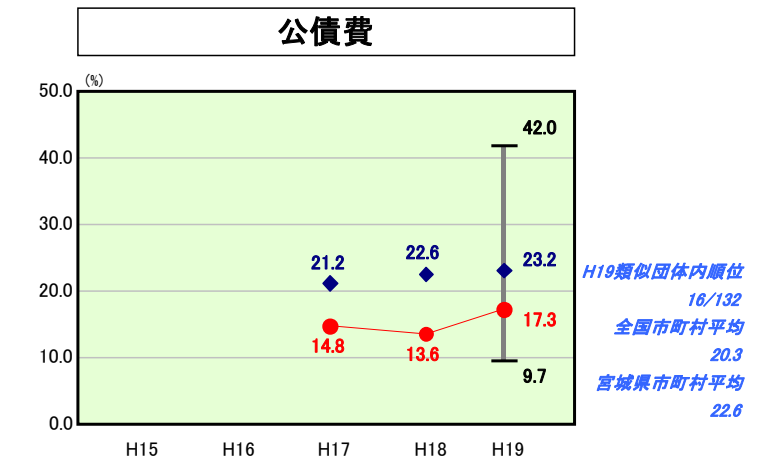
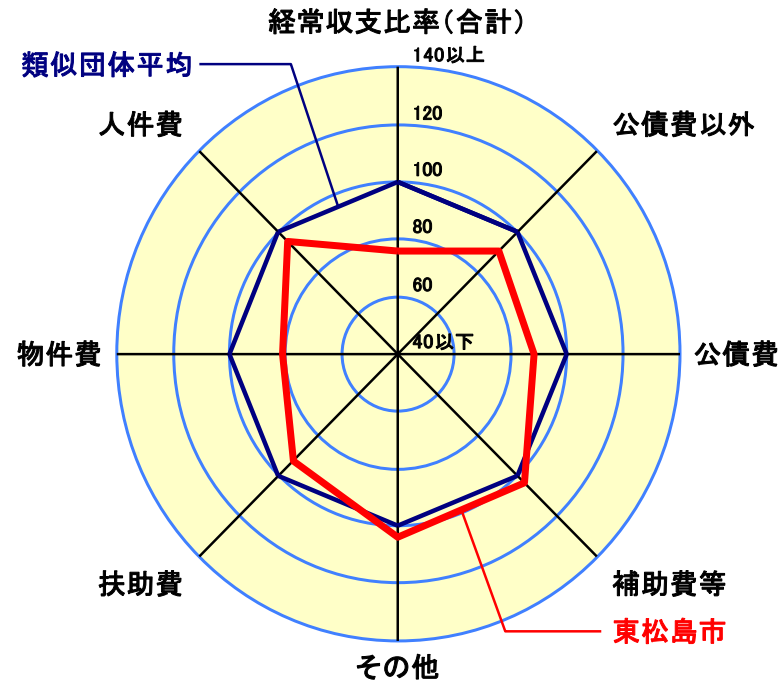
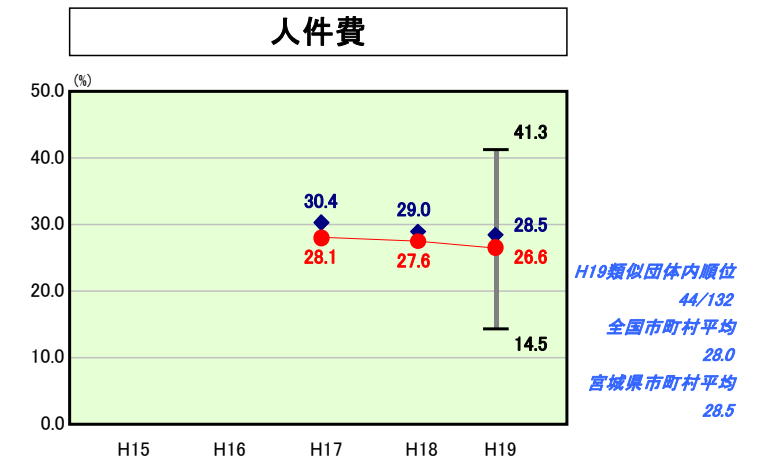
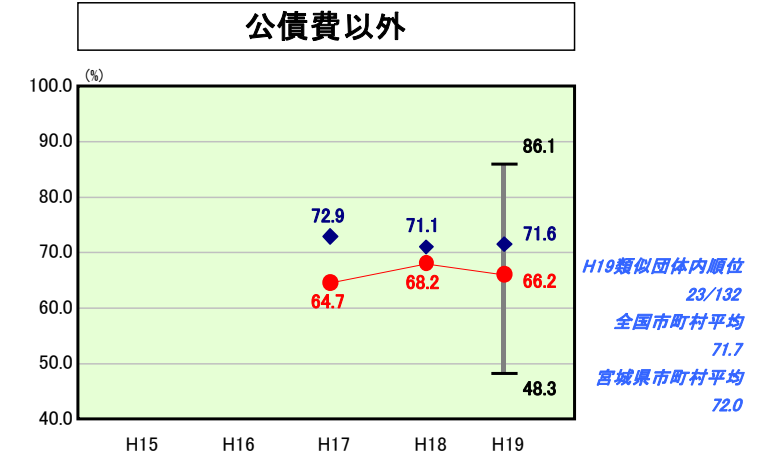
- 合においては、類似団体平均とほぼ同値になる。給与カットはH19・H20における実施計画となっており、H21以降は、職員定数の管理等を通じ、縮減に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高
  - ・合併前に実施した大規模事業に伴う地方債の償還が完了となったほか、健全財政運営のため公債費の抑制を図ったことから、類似団体平均を下回る状況にあるものの、類似団体平均は前年度比で減少しているのに対し、宮城県北部連続地震の発生による災害復旧事業債、近年実施した大規模事業や合併特例事業による影響から、年々、増加傾向にあるといえる。
  - 今後も、大型プロジェクト(給食センター建設事業)や義務教育施設の耐震補強などによる発行増加が見込まれているが、財政の健全化を図るため、事業の優先度により発行額の調整を図る必要がある。
- 実質公債費比率
  - ・健全財政運営のため公債費抑制を図っているが、地方債償還額は増加傾向にあり、類似団体平均は下回っているものの、全国市町村平均を上回る状況である。また、今後数年間に渡り、宮城県北部連続地震に伴う災害復旧事業債や合併特例事業債の償還が本格化することにより、起債償還のピークを迎えることから、実質公債費比率の増加が予想される。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営の確立に努める。
- 人口1,000人当たり職員数
  - ・これまで、人口増加に伴う事務量の増加に対応するため、職員の補充を行ってはいるものの、退職者不補充などにより職員数の削減を図ったことから、類似団体平均を下回る状況である。今後も、合併後10年間における職員数の削減目標の50人を尊重し、新規職員採用の抑制、民間委託の推進などにより適切な定員管理に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	43,662人(H20.3.31現在)
面積	101.86 km <sup>2</sup>
歳入総額	15,534,381千円
歳出総額	15,258,217千円
実質収支	268,891千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費
  - ・ 人件費は26.6%と前年度より1.0ポイント抑制され、類似団体平均28.5%を1.9ポイント下回る状況となっている。その要因は、退職者不補充(2名減)による職員数の減、職員給与の3%削減、管理職手当などの削減に努めた結果である。
- 物件費
  - ・ 物件費は6.4%と前年度と比較して1.0ポイントの抑制の成果がみられ、類似団体平均11.5%と比較しても5.1ポイントと大幅に下回っている。減少となった要因は、内部管理経費の見直しにより削減に努めた結果である。
- 扶助費
  - ・ 扶助費は6.1%と前年度より0.6ポイント減少している。支援費制度から自立支援法への移行などの制度変更による外的要因によるものと分析される。
- 補助費等
  - ・ 補助費等は13.1%と前年度より0.7ポイント減少している。類似団体平均11.4%を上回る要因としては、一部事務組合等負担金や公立深谷病院解散に伴う清算負担金が計上されていることによる、単独補助については、行財政改革実施計画による削減効果を得ており、今後も適宜、見直しをする方針である。
- その他の経費
  - ・ その他の経費としては、主に維持補修費や他会計への繰出金、積立金が構成費目となっているが、指数は14.0%と前年度を2.3ポイント、類似団体平均12.8%と比較しても1.2ポイント上回る状況となっている。その主な要因としては、H19から実施された公的資金繰上償還に備える財源確保策として減債基金に対し積立を行なったことによる。

